

仕事と生活の調和に係る取組と課題について

団体名： 日本商工会議所

1. 平成 23 年度の取組

(1) 意見・要望活動

- ワーク・ライフ・バランスや子ども・子育て施策に関して、提言・要望活動を実施。
- 子ども・子育て新システム基本制度ワーキングチームにおいて、中小企業の実態を踏まえた施策等を求めた。
- 「東京都の中小企業対策に関する重点要望」（23 年 6 月、東京商工会議所）：
中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進に向け、東京都中小企業両立支援推進助成金の拡充や融資制度での優遇措置などインセンティブの導入等を要望。

(2) 調査・研究、普及・PR活動

- 人口政策委員会（東京商工会議所）を開催。ワーク・ライフ・バランスなど、少子化対策について議論を行った。
- 全国 514 商工会議所を対象に、「商工会議所婚活事業実施状況調査」を実施（23 年 9 月～10 月に調査実施、2 月 14 日に結果公表）。少子化対策、地域活性化等の観点から、出会いの場創出事業を実施する商工会議所の取り組み（22 年度実績および 23 年度実施見込み）を調査。
- 東京商工会議所で、ワーク・ライフ・バランス等に関するセミナーを開催。
（7/26、10/18：中央支部、11/16：墨田支部、2/4：杉並支部、2/16：品川支部、3/19：本部）
- 日本商工会議所ホームページ上に「少子化対策情報」を開設し、少子化対策やワーク・ライフ・バランスに関する情報発信、および各地商工会議所が実施する出会いの場創出事業のPR活動を実施。

(3) 次世代育成支援対策推進センターとして活動

- 全国で 7 商工会議所（仙台、東京、亀山、福山、呉、徳島、高知）および 2 商工会議所連合会（埼玉県連、宮崎県連）が次世代育成支援対策推進センターとして厚生労働大臣の指定を受け、相談受付、情報提供などの活動を実施。

(4) 出会いの場創出事業の実施（上記「商工会議所婚活事業実施状況調査の概要」）

○22年度に婚活事業を実施した商工会議所は、94カ所（実施率27.0%）、事業実施回数は延べ148回で、参加者数は、男性4662人（1回平均32人）、女性4415人（1回平均30人）で、平成20、21年に続き増加。また、平成23年度の婚活事業の実施商工会議所数は122カ所（対前年比約3割増）、開催回数は延べ131回（対前年比約1割減）に上る（実施予定を含む）。

2. 今後の取組予定

○ワーク・ライフ・バランスや子ども・子育て施策に関して、中小企業の実態を踏まえた意見・要望活動を行う。

○ワーク・ライフ・バランス等に関するセミナーを開催し、中小企業への普及啓発を図る。

○日本商工会議所ホームページ上の「少子化対策情報」において、少子化対策やワーク・ライフ・バランスに関する情報発信、各地商工会議所が開催する婚活事業（出会いの場提供事業等）の情報等を随時掲載する。

○全国514商工会議所を対象に、「商工会議所婚活事業実施状況調査」を実施（24年8月下旬を予定）

3. 取組を進める中で障壁や隘路と感じていること

○厳しい経済情勢の中で、何とか雇用を確保している中小企業に対し、ワーク・ライフ・バランスを普及していくためには、取組企業が目に見える形で生産性向上を実現することが必要である。

4. 取組をさらに進めるといふ観点から政府・地方公共団体に期待すること（要望等）

○中小企業の生産性向上を実現する取り組み。

○中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進に向け、助成金の拡充や融資制度での優遇措置などのインセンティブ。

5. その他